

# 投資情報ウィークリー

2020年8月31日号

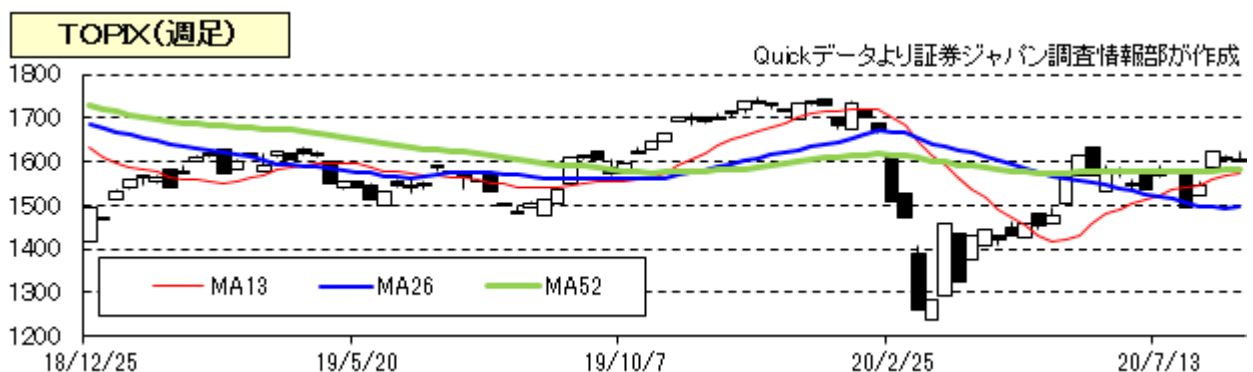
調査情報部

## 今週の見通し

先週の日本株は週後半にかけ調整。大型ハイテク株を中心にS&P500、ナスダックが最高値を更新する中、日経平均は25日には新型コロナ感染拡大を懸念して急落する前の水準(23386円、2/21終値)を一時上回った。ただ、海外要因以外に大きな買い材料が見当たらず、ジャクソンホール会合や週末の安倍首相の記者会見を警戒した投資家も多かった。物色は日替わりメニュー的な動きで、米長期金利の上昇時には主に景気敏感株が、低下時に成長株がそれぞれ物色されたものの、週末に安倍首相辞任の意向が伝わり23000円台を割り込んだ。一方、東証マザーズ指数は一時2年2ヵ月ぶりの高値を付け、売買代金は11日連続して2000億円を超える活況だった。個人投資家を始めとして直近上昇したIPO銘柄やIT関連銘柄などが物色されたが、週後半にかけて利食い売りが出た。なお、パウエルFRB議長は27日のジャクソンホールでのオンライン講演で、雇用の最大化を積極的に目指し、期間平均で2%のインフレ率を目指すと表明、長期に低金利を維持する可能性を示唆、FRBも9月のFOMCを前に長期目標と金融政策指針の修正を発表。各マーケットでは過度な金融緩和期待の剥落、材料出尽くし感などが一時的に出る可能性も、FRBは財政支出拡大などによる金利急上昇を回避する施策を継続する可能性が高く、株式市場では成長株が再び人気化するとみている。

今週は注目材料が多い。仮に安倍首相が辞任しても新政権の経済政策、「アベノミクス」に変化はなさそうで、リスクオフには至らないとみている。経済指標では、日・7月鉱工業生産、日・8月自動車販売台数、米・8月新車販売の発表がある。トヨタは販売計画を上方修正した(第1四半期決算発表時)が、生産、販売の回復が続いているかを確認したい。中・8月PMI、米・8月ISMなどの景況感では、特にV字型回復を見せていた中国景気に頭打ち感が出ていないかどうか。米・8月雇用統計もある。日本では1日から「マイナポイント」のポイント付与が開始される。9月に入っては「Go Toトラベル」の東京追加や「Go To イート」の開始も検討されており、これらの需要喚起策で恩恵を受けそうな銘柄に注目する。その他では、NYダウの採用銘柄からエクソンモービル、ファイザー、レイセオンが外れ、セールスフォース、アムジェン、ハネウェルが新たに加わる(31日の取引開始から算出)。アップルの株式分割(1株を4株に)によるITのウエイト低下に対応したもので、市場では出遅れているNYダウに期待する向きもあるようだ。一方、日経平均も定期見直し期(10月)を前に様々な憶測が出ている。

テクニカル面では日経平均に続いてTOPIXも26週MAが上向きに転じ、6月8日の高値1630.72ptを一時的に抜けた。また、東証1部の騰落レシオ25日MAも28日現在で91.99%。相場全体は過熱感なき物色の広がり徐々にみられるようだ。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

8/28 15:03 現在



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ☆株価が13週・26週の両移動平均線の上位にある主な取組良好銘柄群

東証1部上場で8月21日時点の信用倍率が1倍未満の銘柄は、全体の32.9%に相当する714銘柄に達しており、株不足・逆日歩が発生している銘柄も多く見られる。テクニカル的にも株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置し、上昇トレンドが継続している銘柄も多数存在している。注目したい。(野坂 晃一)

表. 株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9008	京王	6230	126.7	2.11	0.84	-77.5	0.05	4.66	2.98	4.13
2593	伊藤園	6350	60.7	5.19	0.62	1.9	0.06	1.85	2.31	6.74
3880	大王紙	1451	16.8	1.07	1.06	-11.1	0.06	0.41	0.22	0.18
9007	小田急	2558	-	2.52	0.82	-	0.07	3.07	0.03	4.5
4612	日本ベHD	9220	105.6	5.56	0.48	-18.3	0.08	15.27	16.59	31.51
3291	飯田GHD	2061	11.8	0.74	1.55	-13.7	0.09	8.98	15.47	28.49
1860	戸田建	693	11.1	0.78	2.88	-25.5	0.11	0.86	0.2	6.35
8267	イオン	2650.5	223.8	2.24	1.35	-65	0.11	1.11	5.02	12.87
4613	関西ベ	2504	64.3	2.47	1.19	-39.8	0.13	9.82	11.02	15.13
2801	キッコマン	5720	44.8	3.95	0.73	-11.7	0.18	4.69	8.59	14.58
6645	オムロン	7830	95.6	2.93	1.07	-51.8	0.19	2	5.49	16.74
5332	TOTO	4585	35.3	2.39	1.96	-5.8	0.2	6.09	6.97	14.87
1808	長谷工	1439	8.4	1.1	4.86	-17.9	0.21	6.46	6.52	13.84
9706	日本空港ビル	4650	53.9	2.48	0.43	-19.6	0.21	11.54	4.98	8.38
7550	ゼンショーHD	2330	356.2	4.63	0.85	-62.8	0.21	9.09	7.69	10.16
7309	シマノ	22880	36.3	4.25	0.67	3.4	0.22	0.38	5.26	19.81
7269	スズキ	4211	29.1	1.37	1.75	-53.5	0.24	6.05	8.91	18.96
9143	SGHD	4930	29.8	3.95	0.99	13	0.28	8.69	22.85	44.41
6240	ヤマシノーF	1199	105	4.63	0.5	99	0.29	9.71	12.68	28.55
8227	しまむら	8860	21.8	0.9	2.25	2.1	0.29	13.02	15.53	21.91
2146	UT	3015	46.8	7.58	-	-49.5	0.3	8.23	16.26	49.16
8697	日本取引所	2712	34.1	4.94	1.76	-10.1	0.31	2.49	5.26	17.67
2730	エディオン	1213	17.3	0.71	2.3	4.8	0.33	7.44	12.25	21.51
4921	ファンゲル	3420	41.2	6.24	0.99	2	0.35	8.71	8.51	18.22
9616	共立メンテ	3805	23.1	1.93	1.18	-16	0.35	13.45	7.78	23.19
8111	ゴールドウイン	7690	54.2	7.91	0.78	-41.4	0.35	11.97	13.22	20.32
3186	ネクステージ	1065	42.4	3.02	0.56	-55.8	0.36	3.16	11.64	27.28
2681	ゲオHD	1697	22.4	0.94	2	-40.5	0.37	8.4	16.28	22.63
7936	アシックス	1444	-	1.89	1.66	-	0.38	5.74	10.76	26.32
9101	郵船	1623	20.3	0.58	1.23	-55	0.39	4.86	5.93	12.1
6869	シスメックス	9134	54.5	6.92	0.78	1.1	0.42	9.45	11.59	15.95
3254	プレサンス	1365	4.1	0.71	2.85	-3.1	0.42	5.34	9.02	17.23
8001	伊藤忠	2633	9.7	1.26	3.34	-43	0.43	5.45	9.04	14.89
6504	富士電機	3270	13.1	1.23	2.44	22.2	0.46	6.66	10.02	19.32
4021	日産化	5680	26.5	4.47	1.69	1	0.47	0.79	2.81	19.98
6099	エラン	2398	60.5	13.44	0.45	19.9	0.52	17.33	23.99	38.1
9766	コナミHD	4010	21.3	1.96	1.49	31.6	0.56	7.83	10.01	15.39
3678	メディアドゥ	6650	86.3	15.85	0.19	13.6	0.59	7.43	24.39	50.05
4680	ラウンドワン	821	20.8	1.44	2.43	-42.7	0.69	12.18	6.26	8.15
7203	トヨタ	7073	27	0.98	3.11	-	0.7	2.73	3.38	5.9
6432	竹内製作所	2192	16.9	1.26	2.28	-31.9	0.71	11.87	16.4	30.55
3697	SHIFT	12480	136.5	19.84	-	55.4	0.76	5.67	8.74	27.92
3092	ZOZO	3035	33.5	25.47	1.21	42.9	0.76	8.04	16.41	42.33
9983	ファストリ	63340	76	6.67	0.75	-48.5	0.76	5.52	3.67	14.74
2412	ベネワン	2571	65.9	28.71	1.08	7.5	0.78	4.8	11.12	26.1
2222	寿スピリッツ	4670	-	7.75	-	-	0.79	17.74	7.79	4.91
6103	オークマ	4820	31.1	0.93	1.34	-52.7	0.85	3.88	3.89	15.09
2931	ユーグレナ	780	-	7.24	-	-	0.93	5.1	2.98	9.36

※指標は8/27日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 参考銘柄

### 1414 ショーボンドHD

20年6月期業績は売上高が前年比11.1%増の675.9億円、営業利益が同10.3%増の129.3億円となった。受注高は高速道路会社が発注する大規模更新・修繕工事(高速道路リニューアルプロジェクト)の大型工事の受注のほか、国や自治体からの受注も好調で、前年比13.5%増の100.5億円となった。また、受注残高は同31.1%増の168.4億円と好調だった。売上高も手持ち工事の順調な進捗で完成工事高が増加し、増収となった。利益面では完工高の増加に加え、採算管理の徹底により高水準を維持し、二けた増益となった。続く21年6月期は売上高が717億円(前期比6.1%増)、営業利益が134億円(同3.6%増)を見込んでいる。国土強靱化のための3か年緊急対策による国や地方自治体からの発注に加え、高速道路会社の大規模更新・修繕工事の発注継続などで受注環境は良好だ。新型コロナの影響は予測困難とのことで予想には織り込んでいないが、豊富な受注残を消化し、堅調な業績が続こう。なお、年間配当は前期比7円増の86.50円を予定している。

### 2229 カルビー

21年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比4.0%増の643.8億円、営業利益が同1.6%増の65.5億円となった。国内事業が同0.1%減収となる一方、海外事業は24.0%増収となった。国内の snacks 菓子はポテト系snacksがオフィス需要の高い『じゃがりこ』が減少したほか、お土産用の『じゃがポックル』が大きく落ち込んだ。一方、『サッポロポテト』など小麦系snacksやコーン系・豆系snacksは前年を上回った。国内の『フルグラ』などシリアル食品は新型コロナの影響で在宅需要が増加したほか、中華圏の小売店向けが好調だった。一方、海外では北米がWarnock社の新規連結化で大きく伸びたほか、中華圏ではEコマースによる需要が高まり、snacks菓子、シリアル食品ともに売り上げを伸ばした。一方、インドネシアでは新型コロナの影響で輸入原料の調達遅れで大幅減収となった。通期見通しは売上高2700億円(前期比5.5%増)、営業利益245億円(同11.4%減)で据え置かれている。新型コロナにより利益率の高い商品に影響を与えた第1四半期の営業利益の進捗率は通期計画に対して26.7%と順調で、第2四半期以降の需要回復を考慮すれば、保守的な計画と思われる。

### 6361 荏原製作所

20年12月期第2四半期(1~6月)業績は受注高が前年同期比4.9%増の2576.0億円、売上高が同1.0%減の2454.7億円、営業利益が同5.3%増の136.5億円となった。コロナ禍以前の今年2月に発表された中間計画(その後取り下げ)の営業利益95億円を大きく上回った。風水力事業は国内外の建設設備市場の低迷や案件延期の影響で受注・売上高は減少したものの、サービス&サポート(S&S)事業が増収による収益性の改善で増益となった。環境プラント事業は一部案件の期ずれがあったものの、ごみ処理施設的设计・施工・運営の案件を獲得し、受注高は前年同期を上回ったが、売上高と営業利益は工事進行の端境期にあたり減収・減益となった。精密・電子事業は半導体設備投資が高水準を維持したほか、コンポーネントやCMP(化学的機械研磨)装置も好調で受注高は前年同期を大きく上回った。好調な受注により増収となったものの、CMPで案件ミックスの悪化があったほか、収益性の高いS&S案件の期ずれなどで減益となった。会社側では5月13日に通期計画をいったん取り下げたが、当初計画より若干下方修正した見通しを今回公表した。売上高は前期比3.1%減の5060億円(期初計画5260億円)、営業利益が同15.0%減の300億円(同306億円)とした。今後は各国の経済活動再開の動きや台湾・韓国の半導体ファウンドリの設備投資需要回復により、収益改善が期待されよう。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 参考銘柄

### 6370 栗田工業

中間期計画は売上高が 1230 億円(前年同期比 6.6%減)、税引前利益が 86 億円(同 54.2%減)、通期計画は売上高 2680 億円(前期比 1.2%増)、税引前利益 226 億円(同 15.3%減)を据え置いている。ただ、第 1 四半期の中間計画に対する税引き前利益の進捗率は 69.3%と順調で、経済活動の再開とともに、顧客企業からの需要も回復に向かおう。

(大谷 正之)

### ☆中期的に注目したい主な銘柄(その2)

#### ①コロナ禍で存在価値を高めたとみられる企業群

##### 7974 任天堂

第 1 四半期(4~6 月)の営業利益は前年同期比 427%増の 1447 億円と好調も、通期会社計画の営業利益は 3000 億円に据え置いた。品薄が続いていた Nintendo Switch の生産状況、ソニーの次世代ゲーム機「PS5」との競争動向、次世代タイトルの開発動向に注意が必要なものの、当面、好環境が続きそうだ。

##### 2127 日本M&Aセンター

第 1 四半期(4~6 月)の営業利益は前年同期比 25.4%増の 48.87 億円。通期会社計画は未公表。営業自粛などの影響が懸念されるものの、高齢化問題やコロナ禍での経済環境悪化による中小企業の事業承継ニーズは増加基調にあるとみられ、中期的な成長が期待される。

##### 1973 NESIC

第 1 四半期(4~6 月)の営業利益は 10.1 億円と前年の赤字から大幅に改善。働き方改革分野が大きく伸びた。通期の営業利益は 180 億円と過去最高益を見込む。

### その他

新型コロナ向け試薬や回診用 X 線装置などが第 1 四半期業績に寄与した(7701)島津製作所、メディカルプラットフォーム事業の拡大が続くと期待される(2413)エムスリー、ニューノーマルの中で顧客ニーズを着実にとらえている(3038)神戸物産や(8279)ヤオコー、市場拡大が続く電子書籍の(3678)メディアドゥ、ネット投票の好調が続きそうな(9672)東京都競馬 など。

#### ②コロナ禍で若干苦戦しているものの、底力があり業績回復が期待されるグローバル企業

グループの販売台数計画を引き上げた(7203)トヨタ、トヨタの生産回復や電動化製品の販売拡大が期待される(6902)デンソー、赤字が大きかった自動車関連の回復が期待される(5802)住友電工、足元の業績はコロナ禍で手術減少などの影響を受けたものの、「エクモ」で改めて注目したい(4543)テルモ、コロナ禍で手術減少などの影響を受けたものの底打ちの兆しが出ていること、映像事業の構造改革が見込まれる(7733)オリンパス、事業再編や財務体質の改善を進めている(6501)日立 など。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

8月31日(月)

- 7月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 7月商業動態統計(8:50、経産省)
- 8月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 7月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

9月1日(火)

- 7月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
- 4~6月期法人企業統計(8:50、財務省)
- 8月新車販売(14:00、自販連)
- 「マイナポイント」ポイント付与開始

9月2日(水)

- 8月マネタリーベース(8:50、日銀)

9月3日(木)

- 特になし

9月4日(金)

- 8月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
- 7月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)

<国内決算>

8月31日(月)

- 時間未定 ウチダエスコ<4699>、内田洋<8057>  
【2Q】トリケミカル<4369>、菱洋エレ<8068>

9月1日(火)

- 時間未定 【1Q】伊藤園<2593>、アインHD<9627>

9月2日(水)

- 時間未定 【1Q】スカパーJ<9412>

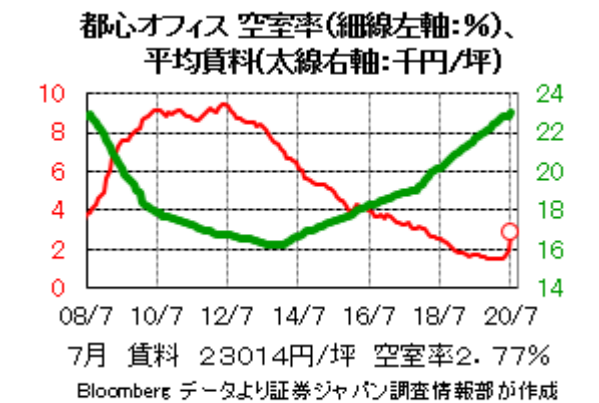
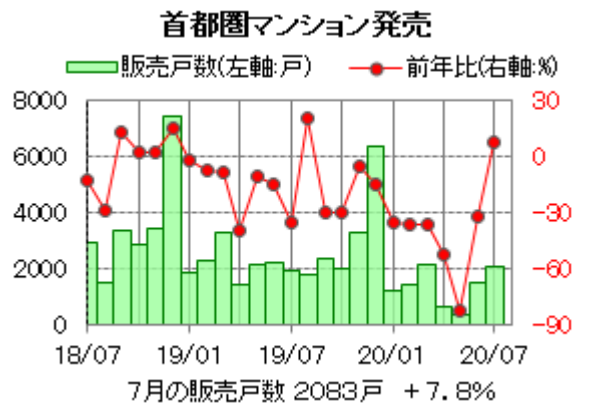
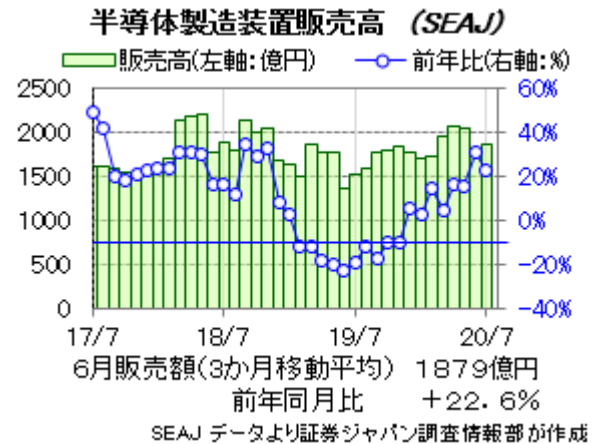
9月3日(木)

- 時間未定 【1Q】ラクーンHD<3031>

9月4日(金)

- 時間未定 アイル<3854>  
【3Q】カナモト<9678>

【参考】直近で発表された国内の主な経済指標



指標	前月比	前年比	前回より
6月 全産業活動指数	+6.1%		↑
7月 企業向けサービス価格	+1.2%		↑
7月 首都圏マンション発売	+7.8%		↑
8月 東京CPI	+0.3%		↓
8月 東京CPIコア	-0.3%		↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。  
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

8月31日(月)

- 中 8月製造業PMI
- 独 8月消費者物価
- 休場 英国(サマー・バンクホリデー)、マレーシア(建国記念日)、フィリピン(英雄の日)

9月1日(火)

- 中 8月財新・製造業PMI
- 独 8月雇用統計
- 欧 7月ユーロ圏失業率
- 欧 8月ユーロ圏消費者物価
- 米 7月建設支出
- 米 8月ISM製造業景況指数
- 米 8月新車販売
- 米の対イラン制裁復活をめぐり、EU主宰会合(ウィーン)

9月2日(水)

- 独 7月小売売上高
- 米 7月製造業受注
- 米 ベージュブック
- 休場 ベトナム(建国記念日)

9月3日(木)

- 欧 7月ユーロ圏小売売上高
- 米 7月貿易収支
- 米 8月ISM非製造業景況指数
- 独家電見本市「IFA」(5日まで、ベルリン)

9月4日(金)

- 独 7月製造業受注
- 米 8月雇用統計 【参考】非農業部門雇用者数:ブルムバーグ調査 +151.8万人

<海外決算>

8月31日(月)

- ズーム・ビデオ

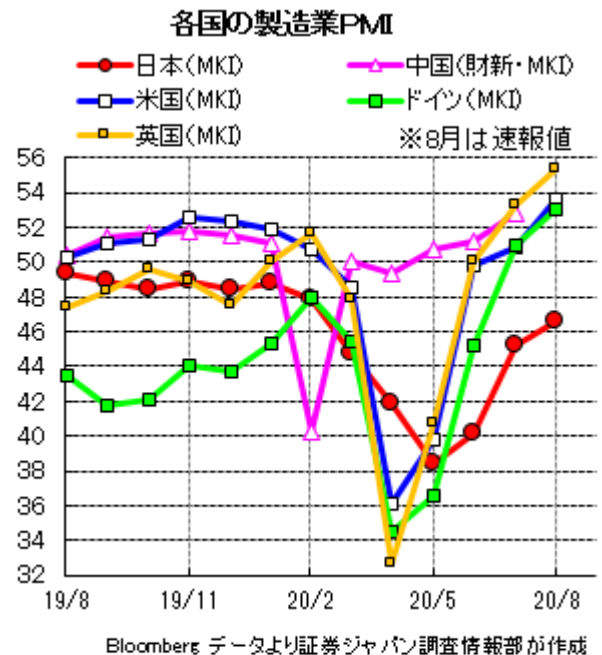
9月2日(水)

- アンバレラ、メーシーズ

9月3日(木)

- ドキュサイン、ブロードコム

【参考】直近で発表された海外の主な経済指標



	前回より
米 8月 製造業PMI マーケット 速報	53.6 ↑
米 8月 非製造業PMI マーケット 速報	54.8 ↑
米 7月 中古住宅販売 前月比	+24.7% ↑
米 7月 シカゴ連銀全米活動指数	1.18 ↓
米 8月 消費者信頼感指数	84.8 ↓
米 7月 新築住宅販売 前月比	+13.9% ↑
米 7月 耐久財受注 前月比 速報	+11.2% ↑
米 8月 リッチモンド連銀製造業活動指数	18 ↑
米 2Q GDP 年率 前期比 改定値	-31.7% ↑
米 2Q コアPCE 前期比 改定値	-1.0% ↑
欧 7月 マネーサプライM3 前年比	+10.2% ↑
独 8月 IFO景況感指数	92.6 ↑
独 8月 IFO期待指数	97.5 ↑
独 8月 製造業PMI マーケット	53.0 ↑
独 8月 非製造業PMI マーケット	50.8 ↓
英 8月 製造業PMI マーケット	55.3 ↑
英 8月 非製造業PMI マーケット	60.1 ↑
仏 8月 製造業PMI マーケット	53.0 ↑
仏 8月 非製造業PMI マーケット	51.9 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020 年 8 月 28 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020 年 8 月 28 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。